



# 平成23年9月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成23年2月7日

上場会社名 OBARA株式会社

コード番号 6877 URL <http://www.obara-g.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 持田 律三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 小原 康嗣

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

上場取引所 東

配当支払開始予定日 —

TEL 0467-76-2000

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	8,062	51.9	1,128	—	1,102	807.1	913	—
22年9月期第1四半期	5,309	△35.4	27	△95.4	121	△59.9	△65	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	47.02	—
22年9月期第1四半期	△3.35	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	31,442	19,645	60.0	970.46
22年9月期	30,370	19,031	59.9	936.75

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 18,857百万円 22年9月期 18,202百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	16,000	35.9	1,600	285.9	1,550	176.9	1,200	—	61.75
通期	30,500	7.2	2,750	19.8	2,600	9.3	2,070	196.1	106.53

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名) )、除外 一社 (社名) )

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のためとなる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期1Q 20,869,380株 22年9月期 20,869,380株

② 期末自己株式数 23年9月期1Q 1,438,299株 22年9月期 1,438,249株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期1Q 19,431,120株 22年9月期1Q 19,431,329株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手した情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、(添付資料)P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 連結財務諸表等 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 繼続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
4. 補足情報 .....	11
(1) 地域別販売状況 .....	11
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、主要先進国の緩やかな景気回復とアジアや南米地域を中心とした新興国の力強い経済成長などにより、総じて堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループと深く関わる自動車業界については、主に新興国での生産を増加させるとともに、設備投資についても選択と集中による投資を行いました。一方、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界については、生産活動が回復基調にあり、中長期的な設備投資意欲は顕在化しつつあるものの、足元の設備投資需要については市況調整などにより穏やかな展開となりました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、各市場動向に応じ、設備品及び消耗品の拡販に努めるとともに、技術革新や次世代装置など高付加価値製品の開発にも注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高80億62百万円(前年同期比51.9%増)、営業利益11億28百万円(前年同期は27百万円の営業利益)、経常利益11億2百万円(前年同期比807.1%増)、四半期純利益は、9億13百万円(前年同期は65百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 「溶接機器関連事業」

溶接機器関連事業につきましては、取引先である自動車業界が、自動車市場の成長が続く、中国を含めた新興国での積極的な設備投資や増産を行ったことなどにより、前年同期に比べ売上が増加しました。

この結果、部門売上高は41億67百万円となり、部門営業利益は4億69百万円となりました。

#### 「平面研磨装置関連事業」

平面研磨装置関連事業につきましては、エレクトロニクス業界での需要増を背景に、取引先であるハードディスク業界が設備投資を行ってきたことなどにより、前年同期に比べ売上が増加しました。新規受注面につきましては、シリコンウェーハ業界やハードディスク業界での当面の需給動向などにより調整傾向となりました。

この結果、部門売上高は38億96百万円、部門営業利益は6億67百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### 1 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は314億42百万円と、前連結会計年度末に比べて10億71百万円増加いたしました。現金及び預金が1億73百万円、たな卸資産が4億66百万円、その他流動資産が4億30百万円増加したことなどにより流動資産が11億19百万円増加したことによります。

負債は117億96百万円と、前連結会計年度末に比べて4億57百万円増加いたしました。有利子負債が1億71百万円、支払手形及び買掛金が2億29百万円増加したことなどによります。

純資産は196億45百万円と、前連結会計年度末に比べて6億14百万円増加いたしました。四半期純利益が9億13百万円となった一方、配当金が1億94百万円発生したことなどにより利益剰余金が7億19百万円増加したことなどによります。

### 2 キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は39億74百万円と、前連結会計年度末に比べて1億11百万円減少いたしました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは2億71百万円となりました。税金等調整前四半期純利益が11億89百万円、仕入債務の増加額が2億53百万円となった一方、たな卸資産の増加額が5億円、未収入金の増加額が2億55百万円、法人税等の支払額が3億73百万円発生したことなどによります。

投資活動により支出したキャッシュ・フローは3億55百万円となりました。定期預金の取得と払戻の差による支出が2億73百万円、有形固定資産の取得による支出が98百万円発生したことなどによります。

財務活動により得られたキャッシュ・フローは6百万円となりました。短期借入金の増加額が2億18百万円となった一方、配当金の支払額が1億60百万円、少数株主への配当金の支払額が36百万円発生したことなどによります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想につきましては、溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業において、アジア地域での業績が順調に推移していること等から、第2四半期連結累計期間及び当連結会計年度における売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益は、前回予想を上回る見通しであります。

詳細につきましては、平成23年1月31日に開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### ・棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却額を見積もり、簿価切下げを行う方法、あるいは営業循環過程から外れた滞留又は処分見込み等の棚卸資産については帳簿価額を処分見込価額まで切下げる方法によっております。

##### ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ0百万円、税金等調整前四半期純利益は、69百万円減少しております。

## 3. 連結財務諸表等

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,368	6,194
受取手形及び売掛金	8,325	8,309
有価証券	54	58
商品及び製品	3,032	3,025
仕掛品	1,409	1,173
原材料及び貯蔵品	1,740	1,516
その他	1,401	971
貸倒引当金	△375	△412
流動資産合計	21,955	20,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,797	2,813
土地	3,290	3,298
その他（純額）	1,590	1,693
有形固定資産合計	7,678	7,805
無形固定資産		
その他	260	273
無形固定資産合計	260	273
投資その他の資産		
投資有価証券	798	739
その他	798	765
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	1,546	1,455
固定資産合計	9,486	9,533
資産合計	31,442	30,370
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,842	3,613
短期借入金	3,235	3,047
1年内返済予定の長期借入金	27	35
未払法人税等	332	478
賞与引当金	330	481
役員賞与引当金	1	11
その他	2,365	2,166
流動負債合計	10,135	9,833
固定負債		
長期借入金	36	45
退職給付引当金	130	129
役員退職慰労引当金	83	83
その他	1,410	1,247
固定負債合計	1,661	1,505
負債合計	11,796	11,338

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2,373	2,373
利益剰余金	17,895	17,176
自己株式	△1,077	△1,077
株主資本合計	21,117	20,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112	76
為替換算調整勘定	△2,372	△2,272
評価・換算差額等合計	△2,260	△2,196
少数株主持分	788	829
純資産合計	19,645	19,031
負債純資産合計	31,442	30,370

## (2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	5,309	8,062
売上原価	3,929	5,573
売上総利益	1,380	2,488
販売費及び一般管理費	1,352	1,360
営業利益	27	1,128
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	2	3
為替差益	45	—
その他	46	50
営業外収益合計	115	74
営業外費用		
支払利息	14	12
為替差損	—	75
その他	7	12
営業外費用合計	21	100
経常利益	121	1,102
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	47
移転補償金	—	109
特別利益合計	—	156
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	69
特別損失合計	—	69
税金等調整前四半期純利益	121	1,189
法人税、住民税及び事業税	123	168
法人税等調整額	5	90
法人税等合計	129	258
少数株主損益調整前四半期純利益	—	930
少数株主利益	57	17
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△65	913

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	121	1,189
減価償却費及びその他の償却費	197	163
貸倒引当金の増減額（△は減少）	56	△29
賞与引当金の増減額（△は減少）	△108	△149
受取利息及び受取配当金	△24	△23
支払利息	14	15
移転補償金	—	△109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	69
売上債権の増減額（△は増加）	△646	△100
たな卸資産の増減額（△は増加）	△340	△500
未収入金の増減額（△は増加）	0	△255
仕入債務の増減額（△は減少）	321	253
前受金の増減額（△は減少）	145	65
その他	△131	54
小計	△394	640
利息及び配当金の受取額	23	19
利息の支払額	△14	△15
法人税等の支払額	△44	△373
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△429</b>	<b>271</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,987	△1,383
定期預金の払戻による収入	1,729	1,109
有形固定資産の取得による支出	△146	△98
有形固定資産の売却による収入	—	19
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	0	0
その他	1	△0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△404</b>	<b>△355</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,089	218
長期借入金の返済による支出	△6	△14
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△156	△160
少数株主への配当金の支払額	—	△36
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>926</b>	<b>6</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	△35
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	154	△111
現金及び現金同等物の期首残高	3,306	4,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,460	3,974

## (4) 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 1 事業の種類別セグメント

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,335	1,974	5,309	—	5,309
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0	(0)	—
計	3,335	1,974	5,309	(0)	5,309
営業費用	3,185	2,099	5,285	(3)	5,281
営業利益又は営業損失 (△)	149	△125	23	3	27

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシーン、エッジポリッシャー等

## 2 所在地別セグメント

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,043	269	49	2,783	163	5,309	—	5,309
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	537	13	0	136	2	690	(690)	—
計	2,580	283	50	2,919	166	6,000	(690)	5,309
営業費用	2,927	351	38	2,480	167	5,965	(683)	5,281
営業利益 又は営業損失(△)	△346	△68	11	439	△1	34	(7)	27

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 豪州 オーストラリア

(3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(4) 欧州 イギリス、フランス

## セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として自動車業界向けの溶接機器関連事業及びエレクトロニクス業界向けの平面研磨装置関連事業の2つの事業から構成されており、各事業単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業の2つを報告セグメントとしております。

溶接機器関連事業は、自動車業界向けにガン、電極及び関連機器等の製造・販売を行い、平面研磨装置関連事業はエレクトロニクス業界向けにラッピングマシーン及びエッジポリッシャー等の製造・販売を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,166	3,895	8,062	—	8,062
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	1	△1	—
計	4,167	3,896	8,063	△1	8,062
セグメント利益	469	667	1,136	△8	1,128

(注) 1 セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 地域別販売状況

	日本 (百万円)	アジア パシフィック (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,845	3,612	502	101	8,062	—	8,062
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	646	302	14	4	968	(968)	—
計	4,492	3,914	517	106	9,030	(968)	8,062
営業利益 又は営業損失(△)	418	681	44	△8	1,136	(8)	1,128

##### (2) 生産、受注及び販売の状況

###### ①生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
溶接機器関連事業	3,303	+29.4
平面研磨装置関連事業	1,863	+127.9
合計	5,167	+53.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格で表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

###### ②受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
溶接機器関連事業	4,471	+15.8	2,135	+9.5
平面研磨装置関連事業	3,463	△37.3	6,217	+29.5
合計	7,935	△15.4	8,353	+23.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

###### ③販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
溶接機器関連事業	4,166	+24.9
平面研磨装置関連事業	3,895	+97.3
合計	8,062	+51.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。